

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法。

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法。

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品……主に総平均法に基づく原価法。

原 料……移動平均法に基づく原価法。

仕 掛 品……移動平均法に基づく原価法。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 17～38年

機械装置 8～9年

無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金…… 従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。

退職給付引当金…… 従業員退職金及び役員退職慰労金の支給に充てるため、従業員分については当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また役員分については内規に基づき計算された金額を計上している。

5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

6) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用している。

以上